

【区行政の課題と、その解決策について】

大畑 和彦

1、課題

区役所は住民に最も近い存在として、住民の福祉増進を目的としたサービスを持続的・安定的に提供する機関である。しかし、マンション建設等による、人口流入等により、新しい価値観の流入、高齢化による人口減少、住民の年齢構成や意識の多様化、さらには地域の担い手である自治会役員の高齢化により、区行政の運営が困難を極めている。従来の一面的な方法では、運営はむずかしい。区行政も対策として、「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」を目指してきた。私は現状の努力を継続しつつも、3つの分野の「選択と集中」において、区行政が抱えている問題の解決策を提案したい。

2、解決策

①「教育力向上区宣言」(仮称)の「ビジョン」発信と、校長との強固な連携

区民への情報発信は有効だが、行事案内や連絡事項だけでは、関心を持ちづらい。大切なのは区の「ビジョン」をあらゆる広報媒体を使って発信していくことである。

北区豊崎本庄小学校での3年間の公募校長の経験を生かし、区の現校長と連携し、区として統一の「教育ビジョン」を掲げ、「ニア・イズ・ベター」の原則にそって、わかりやすい教育行政をすすめたい。「教育は子どもが夢を持ち、自分の力で未来を切り開ける力を養うこと」が私の教育信条である。教育力が向上し自分の夢を叶えた子どもたちが、故郷に住むだけでなく、他の地域からも人が流入することにより、生産年齢人口増加が図られる。さらに、企業誘致だけでなく、若い人たちが自ら新しい価値を生み出すことで、エネルギーでイノベティブな魅力ある街づくりが可能。教育こそ魅力ある街づくりの最大の武器なのです。区担当教育次長として分権型教育行政をさらに推進していきたいと考えます。

②「グローバル戦略」による「コミュニティビジネス」の推進

東京がひとり勝ちしている背景には経済のグローバル化がある。大阪には東京以上の歴史があり、多くの歴史・文化施設もある。大阪の外国人観光客も年間1000万人を超える。観光だけでなく、区に住まわれる外国の方の「グローバル」な文化と大阪古来の「ローカル」な文化を融合した『グローバル』戦略による、新しいコミュニティビジネス(CB)を推進したい。

外国の方とディスプレイのある既存の建物をアート化や再生し、異国文化の新しい店舗の立ち上げにより稼げるインフラを増やし、ファッション、音楽、文化交流を実施し、今までにない魅力ある街づくりができます。

但し、民間事業者に委託する指定管理方式ではなく、盛岡市紫波町の「オガールプロジェクト」のような「公民連携」の視点で、現在大阪市が推進している「マルチパートナーシップ」に多数の人が参加、実行できる仕掛けをしていきたい。

私は札幌の美容学校勤務時代に「札幌を単なる観光都市でなく、おしゃれな街にしたい」という、札幌コレクションのプロデューサーと連携し、ファッションと美容の融合した学校づくりに成功しました。飛行機は人や物を運ぶだけでなく、文化を運んできます。大阪に流入するさまざまな文化を区の発展に活用すべきです。

③ 「地域コミュニティ」の醸成と「横串プロジェクト」による自治体運営

区行政の最大の責務は区民の最後のセーフティネットであらねばならないことである。生活していくために必要な保健・福祉・雇用の問題、そして、災害から命を守る、両方の役割がある。現在、公募校長をしている市でも、生活上、さまざまな課題を抱えている保護者が多数います。これらの課題は複雑多様化しており、解決に膨大な時間を要している。これらの問題に、まず「地域のコミュニティ」を醸成して、「相互扶助」の精神を住民に持ってもらい、住民同士で解決できることを増やし、区行政の案件を削減する必要がある。「お祭り」や「防災活動」などは「地域コミュニティ」を醸成するには有効である。

それでも解決できない事案に対し、区行政として「横串プロジェクト」で対応する必要がある。縦割りのプロジェクトでは、他部署と連携ができず、部分最適となり、効果があがらない。他部署、管理職だけでなく、現場の第一線の担当者を入れた、「横串プロジェクト」を多数立ち上げ、区役所はもちろん、地域、学校だけでなく、学識経験者や民間人をいれた全体最適を意識した「横串プロジェクト」の積極的な導入をしていく必要がある。

大阪市公募校長時代には、防災に関しては、「区役所」「地域」としっかり「横串プロジェクト」を組んで、「地域活動協議会」を中心にあらゆる事態を想定した避難訓練を、何度も実施してきました。豊崎本庄小学校では防災活動に力を入れ、本庄地区では災害時の避難システムをほぼ完成することができました。

最後に、何事にもチャレンジ精神と情熱をもって区の最高責任者である自覚を忘れずこの職に望むことができたらと思います。